



2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	5,649	26.0	362	364.3	393	276.0	269	
2021年10月期第2四半期	4,485	1.1	78	55.7	104	28.2	6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
		円 銭
2022年10月期第2四半期	154.05	
2021年10月期第2四半期	3.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	13,445	4,043	30.1	2,307.31
2021年10月期	13,771	3,804	27.6	2,181.16

(参考)自己資本 2022年10月期第2四半期 4,043百万円 2021年10月期 3,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		20.00	20.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,261	19.5	619	169.9	637	167.6	438	368.4	250.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期2Q	1,753,818 株	2021年10月期	1,745,356 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年10月期2Q	1,213 株	2021年10月期	1,178 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期2Q	1,746,585 株	2021年10月期2Q	1,739,360 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)のわが国経済は、3月に新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種の普及等により経済活動の正常化が進んでいるものの、未だにコロナ禍収束の見通しは立たず、不透明な状況が続いております。世界経済におきましては、コロナ禍からの回復傾向にありますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や資源・エネルギー価格の高騰、海運等を中心とした物流の混乱などによる過度なインフレ圧力が懸念され始めるなど、先行き大きな不安を残しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社は2020年10月期から2022年10月期までの3年間にわたる中期経営計画の最終年度を迎え、最重点施策である「木材事業の足元の基盤を固め、早期に黒字化への道筋をつける」は、2021年10月期において一年遅れでの達成となりました。その間の「脱・梱包用材」への取り組みにおいて、米国発の輸入木材相場高(いわゆるウッドショック)の追い風を受け安価な国産スギの背板を活用した新たな業界への販路を開拓し、製販一体での生産量の確保やコストに見合った適正価格での販売に注力してまいりました。

その結果、売上高は56億49百万円(前年同四半期比126.0%)、営業利益は3億62百万円(前年同四半期比464.3%)、経常利益は3億93百万円(前年同四半期比376.0%)、四半期純利益は2億69百万円(前年同四半期は四半期純損失6百万円)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の38億4百万円から40億43百万円となり、自己資本比率は27.6%から30.1%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の受注環境は、半導体不足等の影響は大きく、輸出梱包関連全般に不振が続いております。一方、ウッドショックによる木材の供給不足や価格の高騰などから建築用集成材向けの出荷や大阪万博等の大型プロジェクトに対する土木用矢板の出荷がそれぞれ好調を維持するなど、業種による二極化がより一層鮮明になっております。

原材料のニュージーランド産丸太の価格につきましては、産地価格は依然として高止まりの状態が続いていることに加え、船舶運賃の高騰や落ち着く気配が見えない円安進行により原材料価格は最高値を目指す状況となっております。

国産スギ丸太の価格につきましては、北海道カラ松の供給不足やチリ産製材品の高値に伴い同丸太への代替が更に進み、各地の合板メーカーとの競合により価格も徐々に上昇いたしました。

このような環境のもと、ハイブリッド工場の強みを最大限生かし、原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産スギ丸太の生産比率の引き上げを行い、全社を挙げて製品販売価格への転嫁に注力するとともに、3月には福山工場稼働後の単月ベースにおいて過去最高の生産量を記録するなど、生産効率の向上も相まって収益性が大きく向上いたしました。

その結果、売上高は39億64百万円(前年同四半期比127.1%)、営業利益は2億84百万円(前年同四半期比773.8%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

公共投資を中心に建設投資は一定の底堅さを維持した一方、依然として労務単価、鋼材価格をはじめとする建設コストが高騰するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題に、コストのみならず提案力、品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組むとともに、重量鉄骨造建築やシステム建築等のプレハブ建築以外の分野について受注活動を強化し、収益の確保に努めてまいりました。これにより、引合い(見積件数・金額)は着実に増加し、引き続き積極的な提案型営業ときめ細やかなフォローにより受注率の向上を図ってまいります。

その結果、売上高は12億49百万円(前年同四半期比136.3%)、営業利益は68百万円(前年同四半期比297.9%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

発電の阻害要因となる影や落ち葉の影響を最小限とするべく竹や雑木の伐採を行うなど、持続的かつ安定的な発電の実現に向けて注力してまいりました。

なお、当社の保有する太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MWとなっており、いずれも順調に発電を続けております。

その結果、売上高は2億6百万円(前年同四半期比95.9%)、営業利益は1億10百万円(前年同四半期比98.8%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、プレー環境の更なる向上を目指し、クラブハウスの大規模改修やコースメンテナンスの一層のグレードアップに注力するとともに、県外の名門クラブとの会員交流提携を行い、メンバーの相互交流を図るなど、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に取り組んでまいりました。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況は依然として低迷していることから、大変厳しい事業環境が続き、コロナ禍前の水準への回復には、なお時間を要するものと思われまます。

その結果、売上高は1億86百万円(前年同四半期比98.4%)、営業利益は9百万円(前年同四半期比304.8%)となりました。

(不動産事業)

引き続き賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は43百万円(前年同四半期比95.1%)、営業利益は26百万円(前年同四半期比89.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して3億25百万円減少し134億45百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億73百万円、原材料及び貯蔵品が3億68百万円それぞれ増加し、リース未収入金が7億56百万円、機械装置及び運搬具が2億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して5億65百万円減少し94億1百万円となりました。その主な要因は短期借入金が2億50百万円増加し、その他(主にリース前受収益)が5億12百万円、長期借入金が2億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して2億39百万円増加し40億43百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が2億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2021年12月14日に公表した2022年10月期の業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年10月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,527	783,674
受取手形及び売掛金	1,762,457	1,977,497
電子記録債権	117,186	178,056
完成工事未収入金	148,742	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	165,107
リース未収入金	2,968,896	2,212,239
商品及び製品	110,805	109,644
仕掛品	12,402	24,100
未成工事支出金	98,588	66,372
原材料及び貯蔵品	152,515	521,198
その他	260,464	62,377
貸倒引当金	△811	△928
流動資産合計	6,141,776	6,099,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435,049	1,391,838
機械装置及び運搬具(純額)	2,627,856	2,404,915
土地	3,054,651	3,061,501
建設仮勘定	—	26,182
その他(純額)	337,836	299,847
有形固定資産合計	7,455,394	7,184,285
無形固定資産	19,965	21,879
投資その他の資産		
投資有価証券	80,488	79,074
その他	75,507	64,063
貸倒引当金	△2,026	△3,121
投資その他の資産合計	153,968	140,016
固定資産合計	7,629,328	7,346,181
資産合計	13,771,104	13,445,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,811	807,519
工事未払金	236,373	228,360
短期借入金	800,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,675	1,131,952
未払法人税等	27,492	121,992
賞与引当金	61,644	81,738
完成工事補償引当金	85	7
その他	1,234,148	721,730
流動負債合計	4,422,230	4,143,300
固定負債		
長期借入金	5,109,318	4,838,608
退職給付引当金	138,432	141,978
資産除去債務	7,961	7,993
その他	288,827	269,841
固定負債合計	5,544,540	5,258,421
負債合計	9,966,770	9,401,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,922	695,594
資本剰余金	519,922	523,594
利益剰余金	2,578,105	2,812,285
自己株式	△1,094	△1,124
株主資本合計	3,788,855	4,030,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,612	13,144
繰延ヘッジ損益	△133	302
評価・換算差額等合計	15,478	13,446
純資産合計	3,804,333	4,043,797
負債純資産合計	13,771,104	13,445,520

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	4,485,533	5,649,756
売上原価	3,769,618	4,632,471
売上総利益	715,915	1,017,285
販売費及び一般管理費	637,853	654,864
営業利益	78,061	362,420
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	723	1,244
仕入割引	763	1,465
受取保険金	—	13,689
受取賃貸料	2,400	2,400
補助金収入	51,116	38,857
その他	5,622	7,237
営業外収益合計	60,631	64,897
営業外費用		
支払利息	26,547	22,844
盗難損失	—	8,879
その他	7,476	2,051
営業外費用合計	34,023	33,775
経常利益	104,669	393,541
特別損失		
減損損失	73,071	—
特別損失合計	73,071	—
税引前四半期純利益	31,597	393,541
法人税、住民税及び事業税	19,520	109,451
法人税等調整額	18,811	15,026
法人税等合計	38,332	124,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,734	269,064

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,597	393,541
減価償却費	349,640	339,096
減損損失	73,071	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216	1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,005	20,093
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	70	△77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,665	3,545
受取利息及び受取配当金	△728	△1,246
支払利息	26,547	22,844
補助金収入	△51,116	△38,857
助成金収入	△1,965	△2,206
有形固定資産売却損益(△は益)	△77	△843
有形固定資産除却損	103	0
売上債権の増減額(△は増加)	△229,509	△380,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141,076	△347,002
前渡金の増減額(△は増加)	177,197	201,911
仕入債務の増減額(△は減少)	87,987	36,695
リース前受収益の増減額(△は減少)	78,367	253,224
その他	△121,636	69,398
小計	282,350	570,705
利息及び配当金の受取額	487	597
利息の支払額	△31,143	△23,157
補助金の受取額	51,116	38,857
助成金の受取額	1,965	2,206
法人税等の支払額	△55,635	△18,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,140	570,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
有形固定資産の取得による支出	△102,181	△33,146
有形固定資産の売却による収入	77	243
無形固定資産の取得による支出	—	△9,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,784	△44,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	475,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△796,528	△638,433
リース債務の返済による支出	△32,938	△29,988
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△34,602	△34,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,069	△253,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,713	273,146
現金及び現金同等物の期首残高	522,830	420,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,117	693,674

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、従来、営業外費用に計上してございました売上割引は売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってしております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ6,906千円減少し、リース未収入金及び流動負債のその他(リース前受収益)は597,459千円それぞれ減少しております。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,118,726	916,631	214,869	189,873	45,432	4,485,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,118,726	916,631	214,869	189,873	45,432	4,485,533
セグメント利益	36,710	22,924	111,829	3,140	30,341	204,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,946
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△126,885
四半期損益計算書の営業利益	78,061

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	73,071	—	73,071	—	73,071

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,964,147	1,249,495	206,069	186,823	43,220	5,649,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,964,147	1,249,495	206,069	186,823	43,220	5,649,756
セグメント利益	284,050	68,285	110,464	9,572	26,999	499,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	499,371
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△136,951
四半期損益計算書の営業利益	362,420

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「木材事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ6,906千円減少しております。